

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	1,552,363	1,525,670	6,728,473
経常利益又は経常損失() (千円)	18,488	3,948	66,683
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	11,023	2,988	36,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,881	1,051	47,583
純資産額 (千円)	1,535,763	1,535,690	1,573,465
総資産額 (千円)	5,833,754	5,770,397	5,997,792
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.90	0.25	3.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.3	26.6	26.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では中国をはじめとするアジア経済において今後の拡大が期待されるものの、経済成長率は鈍化しており、先行きについては不透明な状況が継続しています。

日本国内では、当社の関係する自動車関連業界において、国内の自動車生産販売台数が前年を下回る状況が継続しており、タイヤ生産は前年並みであるものの、ゴム工業用品の月別生産量は前年同期比減少で推移しています。

このような状況の下、当社グループは国内外の顧客の需要変動に対応した生産販売を行い、最近の為替環境から東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を実施するとともに、生産合理化並びに新規受託生産製品の製造販売に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億25百万円（前年同期比1.7%減）営業損失は5百万円（前年同期は20百万円の営業利益）、経常損失は3百万円（前年同期は18百万円の経常利益）、四半期純損失は2百万円（前年同期は11百万円の四半期純利益）となりました。

（部門別の概況）

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、日本国内では、タイヤ・合成ゴム用途と一部の特殊ゴム薬品の売上を伸ばしましたが、工業用ゴム部品向けにおいて、昨年4月の消費税増税による反動減の影響が当期も継続し、国内自動車生産が低調であることから、全体では前年同期比で売上が減少しました。

輸出では、為替が円安で推移したことや、中国をはじめとする東南アジアでの販売活動に注力し、主力商品を中心に受注が拡大したことから、売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は9億59百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・メタクリル酸の需要が全体では穏やかに拡大する中、国内アクリル酸生産の復調により、売上を伸ばしました。

また、海外市場への販売を強化し既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、新規顧客の開拓を行い売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億30百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の生産がやや低調となったことから前年同期比で売上が減少しました。染顔料中間体は顧客需要に応じた生産販売を行い前年並みの売上となりました。農薬中間体は受注減少の品目があったものの、主要品目で顧客の需要増加に対応した生産販売を行い、全体として売上を伸ばしました。医薬中間体機能性化学品は一部品目で受注増加があったものの、主要品目で売上が第2四半期以降となったことから前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は1億21百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は今年に入り当社納入先の需要が減少したため、売上が減少しました。潤滑油向け薬品は輸出分を含め自動車関連産業の回復により売上が全体としては増加し、前年同期を上回りました。新規用途向け薬品は、品目により増減がありましたが、新規受注の獲得に注力したことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億13百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては57億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億6百万円、受取手形及び売掛金が76百万円、有形固定資産が44百万円減少したことに対し、たな卸資産が1億7百万円増加したことによります。

負債につきましては42億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億円、流動負債その他の未払費用が94百万円減少したことによります。

純資産につきましては15億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が39百万円減少したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,863千円（前年同四半期は51,577千円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,151,000	12,151	同上
単元未満株式	普通株式 32,000		同上
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,151	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	17,000		17,000	0.14
計		17,000		17,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,283	270,106
受取手形及び売掛金	2,295,861	2,219,717
商品及び製品	731,009	829,954
仕掛品	297,084	317,521
原材料及び貯蔵品	292,278	280,401
その他	29,848	20,291
貸倒引当金	2,295	2,221
流動資産合計	4,120,071	3,935,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	848,051	804,752
その他(純額)	764,838	763,338
有形固定資産合計	1,612,890	1,568,091
無形固定資産		
その他	7,491	7,110
無形固定資産合計	7,491	7,110
投資その他の資産		
その他	259,056	261,065
貸倒引当金	1,717	1,641
投資その他の資産合計	257,338	259,423
固定資産合計	1,877,720	1,834,625
資産合計	5,997,792	5,770,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,401	1,170,416
短期借入金	1,070,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	204,533	394,531
未払金	265,642	177,797
未払法人税等	5,618	2,137
未払消費税等	30,304	20,227
賞与引当金	-	37,674
役員賞与引当金	10,000	-
その他	164,269	64,908
流動負債合計	3,021,768	3,037,692
固定負債		
長期借入金	884,591	674,700
役員退職慰労引当金	70,453	67,609
退職給付に係る負債	301,360	311,412
その他	146,154	143,291
固定負債合計	1,402,558	1,197,013
負債合計	4,424,326	4,234,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	882,650	843,116
自己株式	7,087	7,264
株主資本合計	1,544,000	1,504,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	17,846
為替換算調整勘定	13,989	13,555
その他の包括利益累計額合計	29,464	31,401
純資産合計	1,573,465	1,535,690
負債純資産合計	5,997,792	5,770,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,552,363	1,525,670
売上原価	1,309,478	1,315,363
売上総利益	242,885	210,306
販売費及び一般管理費	222,178	216,302
営業利益又は営業損失()	20,706	5,996
営業外収益		
受取利息	35	65
受取配当金	370	365
不動産賃貸料	2,254	2,061
受取補償金	-	3,687
貸倒引当金戻入額	161	149
その他	855	1,613
営業外収益合計	3,677	7,943
営業外費用		
支払利息	4,951	4,464
為替差損	688	1,233
その他	255	197
営業外費用合計	5,896	5,896
経常利益又は経常損失()	18,488	3,948
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	18,488	3,948
法人税、住民税及び事業税	1,250	510
法人税等調整額	6,214	1,470
法人税等合計	7,464	960
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,023	2,988
四半期純利益又は四半期純損失()	11,023	2,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,023	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	2,371
為替換算調整勘定	19	434
その他の包括利益合計	1,141	1,936
四半期包括利益	9,881	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,881	1,051
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	71,014千円	78,140千円
支払手形	13,674千円	165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	82,278千円	81,610千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,546	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	0円90銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	11,023	2,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,023	2,988
普通株式の期中平均株式数(株)	12,182,085	12,181,706

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。